

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	9,650,803株	2021年3月期	9,650,803株
2022年3月期1Q	288,978株	2021年3月期	288,626株
2022年3月期1Q	9,361,992株	2021年3月期1Q	9,362,936株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)における世界経済は、先進国を中心に新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が普及し始め、中国を中心に経済回復の力強さを増していますが、新型コロナウイルス感染症の終息は、まだ見えておらず、また半導体不足による自動車の減産、材料価格の高騰など、今後の経済回復の継続について依然として不透明であります。また、わが国の経済につきましても、概ね回復基調で推移しましたが、緊急事態宣言が発令されるなど、先行きの見通せない状況が続いています。

このような状況ではありますが、当社グループでは、中国市場の回復、また昨年後半より欧米の経済活動の活発化に伴い、金属素形材事業及び工作機器事業は回復基調に乗ることができました。産業機械事業につきましても、国内建設市場の回復により好調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高はグループ全体で、13,333百万円(前年同四半期比41.1%増)、営業利益563百万円(前年同四半期営業損失711百万円)、経常利益718百万円(前年同四半期経常損失420百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益479百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失654百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態及び経営成績に影響を及ぼしています。詳細については、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー(金属素形材事業)

自動車関連業界におきましては、中国を中心に市場回復の兆しが見えつつありましたが、世界的な半導体不足による生産量の落ち込みや原材料の価格高騰等により先行き不透明な状態で推移しました。農業機械・建設機械関連業界につきましては、北米を中心に市場が活況であり好調に推移しました。

このような状況のもと、当カンパニーにおきましては、国内外の生産拠点間の連携強化、自動化による生産性改善など収益力の向上に取り組むとともに、脱炭素社会移行に伴う事業機会、リスクの洗い出し、付加価値の高い材質開発など、事業課題の解決に向けた検討を行ってまいりました。また、メキシコ子会社では、自動車の次期モデルに搭載される部品の量産に向けて準備を進め、タイ子会社では生産アイテムの見直しによる収益改善に注力いたしました。

その結果、当カンパニーの売上高は6,883百万円(前年同四半期比65.8%増)、セグメント利益(営業利益)は258百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)808百万円)となりました。

キタガワ サン テック カンパニー(産業機械事業)

国内の建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が限定的であり、公共工事は高水準で底堅く推移しました。また、民間設備投資につきましても、概ね回復基調で推移しました。当カンパニーの関連業界におきましても、一部工期の遅れなどが見られますが、緩やかな回復傾向で推移しました。

このような状況のもと、コンクリートプラント事業では、新商品の販売拡大や既存商品の品質向上に努めました。荷役機械関連事業では、新規市場の開拓を進めるとともに生産工場を再編するための甲山工場建屋増築が完工し、効率的な生産体制の構築による収益性の向上に注力してまいりました。自走式立体駐車場事業では空間を最大限に活用できるスーパーロングスパンタイプ立体駐車場の市場認知度の向上を図ってまいりました。

これらの取り組みを進めることによって、コンクリートプラント事業はメンテナンス工事を含め順調に推移し、荷役機械関連事業につきましてもビル建設用クレーンの売上が前年同期比で増加しました。自走式立体駐車場事業につきましては、民間設備投資の意欲が減退するなど景気後退の影響が著しく、厳しい状況で推移しました。

その結果、当カンパニーの売上高は4,097百万円(前年同四半期比17.1%増)、セグメント利益(営業利益)は326百万円(前年同四半期比60.2%増)となりました。

キタガワ グローバル ハンド カンパニー (工作機器事業)

工作機械関連業界におきましては、市場全体では経済回復が進み、回復基調で推移しました。内需につきましては、緊急事態宣言の発令や半導体不足による影響が懸念されましたが、政府の新型コロナウイルス感染症対応の施策が寄与したこともあり、緩やかな回復傾向となりました。外需は、ワクチン接種や景気対策が追い風となったことで、積極的な設備投資が続いており、半導体向けや自動車向けの需要が増加しました。

このような状況のもと、当カンパニーにおきましては、パワーチャックの高付加価値商品であるBRシリーズの生産性向上及び販売拡大に注力しました。また、ホームページ上にウェブショールームを開設し、最新の商品情報や技術情報の発信に努めました。さらに、ロボット分野などの新たな市場領域に参入するために、システムインテグレータやロボットメーカーに対して積極的にアプローチを行なってまいりました。

その結果、当カンパニーの売上高は、2,288百万円（前年同四半期比 34.7%増）、セグメント利益（営業利益）は237百万円（前年同四半期比 97.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、電子記録債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べて867百万円増加し、73,772百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて154百万円減少し34,398百万円となりました。

純資産は、当第1四半期連結会計期間末に配当の実施がありました。四半期包括利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べて1,022百万円増加し、39,373百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は38,067百万円となり、自己資本比率は51.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表した予想に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,584	9,067
受取手形及び売掛金	11,196	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,492
電子記録債権	5,728	6,654
商品及び製品	3,766	4,099
仕掛品	4,205	4,436
原材料及び貯蔵品	2,157	2,289
その他	390	1,138
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	38,013	38,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,304	7,353
機械装置及び運搬具（純額）	13,718	14,012
その他（純額）	6,061	6,461
有形固定資産合計	27,084	27,827
無形固定資産	530	597
投資その他の資産	7,276	7,185
固定資産合計	34,891	35,610
資産合計	72,904	73,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,609	4,682
電子記録債務	4,696	5,503
短期借入金	4,024	3,069
1年内返済予定の長期借入金	825	883
未払法人税等	530	97
賞与引当金	552	162
製品保証引当金	39	74
その他	5,569	6,024
流動負債合計	20,846	20,499
固定負債		
長期借入金	8,163	8,347
環境対策引当金	159	116
退職給付に係る負債	5,144	5,189
その他	238	246
固定負債合計	13,707	13,899
負債合計	34,553	34,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,091	5,091
利益剰余金	22,393	22,697
自己株式	△616	△616
株主資本合計	35,509	35,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,426	1,332
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	761	1,398
退職給付に係る調整累計額	△516	△477
その他の包括利益累計額合計	1,674	2,254
非支配株主持分	1,167	1,306
純資産合計	38,351	39,373
負債純資産合計	72,904	73,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	9,449	13,333
売上原価	8,793	11,319
売上総利益	656	2,014
販売費及び一般管理費	1,368	1,450
営業利益又は営業損失(△)	△711	563
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	38	36
持分法による投資利益	—	8
為替差益	75	—
スクラップ売却益	19	72
助成金収入	162	0
その他	55	118
営業外収益合計	357	241
営業外費用		
支払利息	19	19
持分法による投資損失	32	—
為替差損	—	56
その他	14	10
営業外費用合計	66	86
経常利益又は経常損失(△)	△420	718
特別損失		
固定資産除却損	—	14
製品保証引当金繰入額	—	38
特別損失合計	—	52
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△420	666
法人税、住民税及び事業税	8	63
法人税等調整額	221	113
法人税等合計	229	177
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△650	488
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△654	479

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△650	488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	△93
繰延ヘッジ損益	4	△2
為替換算調整勘定	△528	757
退職給付に係る調整額	42	39
持分法適用会社に対する持分相当額	8	8
その他の包括利益合計	△391	709
四半期包括利益	△1,042	1,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,032	1,059
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	139

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社および国内連結子会社は、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。加えて、請負工事に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる特定の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、少額かつ短期の工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は111百万円減少し、売上原価は117百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は11百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,151	3,499	1,698	9,349	99	9,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	0	1	42	—	42
計	4,193	3,499	1,699	9,392	99	9,492
セグメント利益又は損失 (△)	△808	203	120	△484	△41	△525

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△484
「その他」の区分の損失(△)	△41
全社費用(注)	△186
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△711

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,883	4,097	2,288	13,269	64	13,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	0	1	61	7	68
計	6,943	4,097	2,289	13,330	72	13,402
セグメント利益又は損失 (△)	258	326	237	822	△70	752

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	822
「その他」の区分の損失(△)	△70
全社費用(注)	△188
四半期連結損益計算書の営業利益	563

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー」の売上高は186百万円減少し、「キタガワ サン テック カンパニー」の売上高は75百万円増加、セグメント利益は6百万円増加しております。